

や発達障害のある人、被虐待児、触法児童などには障害のある児童養育施設が多かった。12人な子どもを支援する助ホームを開所。社会の取り組みも始めた。14年には、「生きづらさを抱える人の支援には、母子生活支援施設や更生保護施設などの入所施設が必要」と社会福祉法人格を取得。法務省や家庭裁判所の委託・依頼を受けて、矯正施設出所者の居住・生活・就労を支援す



公営住宅を改修した複合施設。社会的養護の拠点になっている

災害時の福祉的支援

NPOが報告書まとめる

NPO法人みらいず（河内宗典代表理事）はこのほど、災害時の福祉的支援の在り方に関する報告書をまとめた。東日本大震災以降、社会福祉協議会や社会福祉法人などがどのような災害支援を行っているかをまとめ、社会資源を活用しながら被災者を支

援する「ジェネラリスト」の養成を提言して報告書では、全社協が災害ボランティアセンター設立の経緯や機能などについて説明。昨年9月に起きた関東・東北豪雨では、宮城県にある大崎市社協の災害派遣福祉・介護チームが、福祉二

スのある人たちにピアリングし、介護保険などへつなげた取り組みなども紹介されている。また、防災事例として、北海道千歳市社協の見守り活動や、岩手県社協の災害派遣福祉チームも取り上げられている。

その上で報告書は、災害時には被災者の福祉的支援を総括する被災者サポートチームを幅広い分野の知識を持つ

コーディネーター役となるジェネラリストを育成するよう求めた。このほか、全国にある福祉専門職の職能団体とネットワークをつくり、より迅速に応援要請する体制を構築することも提案している。

報告書は1000部制作しており、無料で頒布している。問い合わせはみらいず（050・5840・3113）まで。

福祉の魅力アピール

F2F 就職フェアに学生ら150人

2017年4月入社の学生を対象にした「FUKUSHI就職フェア」が3日に都内で開かれ、大学生や専門学校生など約150人が訪れた。一般社団法人「FACE to FUKUSHI」（F2F）の主催。

参加したのは全国の社会福祉法人やNPO法人など33団体。会場はカフェのような雰囲気です。それぞれのブースでは各団体が、福祉

はクリエイティブな仕事であることをアピールした。高年齢施設での就職を目指しているという4年生の男子大学生は「スーツ禁止で、ブラスにいた法人職員も20代が多かったため、よ

り職場の雰囲気がありました。待遇がどうかもきちんと見極めながら、自分に合った法人に就職したいです」と話した。

会場にはステージも設けられ、海士町社会福祉協議会（島根県）が仕事の魅力を語るトークショーや、出展法人の人事担当者が採用のポイントなどを明かすプログラムもあった。

フェア主催者の一人、社会福祉法人ゆうゆう（北海道）の大原裕介理事長は「人材不足が課題の中、福祉業界をデザインし直して、いかに職場が魅力的かを伝えられるかが

入所者閉じ込め虐待

大阪 有料老人ホーム処分

大阪府茨木市は6月29日、認知症の入所者1人を夜間、部屋に閉じ込める虐待があったとして、有料老人ホーム「アミーユレジデン

大阪府茨木市は6月29日、認知症の入所者1人を夜間、部屋に閉じ込める虐待があったとして、有料老人ホーム「アミーユレジデン

以降3回、入所している80代の女性が夜間、部屋を出て徘徊しないよう部屋のドアを外側からひもでくくって閉じ込めていたという。女性は認知症で一人で歩くことは不可能だったが、はって出て行くことがあったという。市への内部告発で

平成29年4月施行「改正社会福祉法」対応を盛り込んだ決定版!

平成28年改正社会福祉法対応版
新しい社会福祉法人制度の
運営実務

